

2011年度 第1四半期決算

IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別補足資料（業績概要） p2-6
- オペレーティング・セグメント情報（補足）
（資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門） p7

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

2011年 8月 2日
住友商事株式会社

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2011年6月末)	事業内容	持分損益	
			2011年度 第1四半期 (2011/4-6)	前年同期 (2010/4-6)
<金属>				
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェン・マシナリメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	6	4
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	6	4
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	2	3
住商メタルックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	2	3
<輸送機・建機>				
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	14	11
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	9	16
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	6	20
<インフラ>				
MOBICOM	33.98 %	モロコシにおける移動体通信サービス事業	4	4
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	2	3
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	2	2
<メディア・ライフスタイル>				
ジュービターテレコム	40.12 %	CATV局の統括運営	41	47
ジュービターショップチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	29	22
住商情報システム	60.55 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	9	6
CSK	53.82 %	システム開発、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)	8	-
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	7	5
<資源・化学品>				
オーストラリア・マイニング (注2)	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	106	52
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	80	25
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	40	90
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	18	-
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	13	8
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラ銅鉱山への投資	12	7
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	7	12
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	5	6
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	4	4
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	2	2
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	0	2
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	△ 3	4
ORESTEEL INVESTMENTS (注3) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	-	-
<生活産業・建設不動産>				
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	15	12
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	13	7
<新産業・機能推進>				
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	38	45
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	1	1
<海外現地法人>				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	79	44
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	20	17
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	16	12
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	9	6
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	5	4

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社株主の持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) オーストラリア・マイニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のオーストラリア・マイニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

(注3) 当社はORESTEEL INVESTMENTSの持分損益を半期毎に認識しているため、当第1四半期及び前年同期は持分損益を取り込んでおりません。

業績概要

【11年度1Q実績:45億円(前年同期比▲11億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、東南アジア域内や中国での需要が堅調であり順調に進捗。

国内向けを中心に震災の影響あり。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要増加や市況価格の上昇により堅調に推移。

【2011年度の主な投資実績】

・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	172	157	730
営業活動に係る利益	69	50	-
持分法による投資利益	17	16	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	56	45	210
資産合計	2011/3末		
	6,351	6,112	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.1Q	FY11.1Q	FY11見通し※
・SC Pipe Services :	4	6	28
・住商メタルックス(90/100) :	2	2	10
・Asian Steel :	3	2	7
・ERYNGIUM(30/100)*1 :	1	2	9

*1 FY10.1Qの持分比率は29.19/97.3

【事業概況】

- ・鋼材: 海外スチールサービスセンター事業は、震災影響により2Qに業績が落ち込む見込み。3Q以降は中国・東南アジアの旺盛な需要を取り込み堅調に推移する見通し。
- ・鋼管: 北米鋼管事業は、引き続きオイルリグ向け(特に非在来型開発)中心に、油井管需要が堅調に推移する見通し

◆ Sumitomo Corporation

輸送機・建機

業績概要

【11年度1Q実績:98億円(前年同期比+4億円)】

・自動車

インドネシア金融事業は、貸倒損失増加により減速。

部品製造事業は、震災と中国市場減速により低調。

国内金融事業は、中古車処分価格の一時的上昇により堅調。

・建機

カナダ、ロシア事業 堅調。

財政問題を抱える米国、欧州の回復は遅い。

・船舶・航空宇宙・車輜

船舶バリュー実現あり。

【2011年度の主な投資実績】

・マツダと中南米での製造・販売事業合併につき合意

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	362	374	1,540
営業活動に係る利益	105	116	-
持分法による投資利益	30	25	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	94	98	260
資産合計	2011/3末		
	13,109	13,155	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.1Q	FY11.1Q	FY11見通し※
・住友三井オートサービス :	11	14	34
・Oto Murtiartha :	16	9	38
・SOF(89.56/99.56)*1 :	18	6	26

*1 FY10.1Qの持分比率は89.6/99.6

【事業概況】

- ・自動車: インドネシア金融事業は、貸倒損失増加、審査厳格化による契約台数減により収益が減速する見込み。販売事業、部品製造事業は、震災による落ち込みからの回復を見込む。
- ・建機 : 中国市場の減速、競争激化による落ち込みを、堅調なカナダ、ロシア事業でカバーする見込み。
- ・船舶 : 海運市況の落ち込みにより減速する見通し。

◆ Sumitomo Corporation

業績概要

【11年度1Q実績:12億円 (前年同期比+5億円)】

・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB等電力事業は横ばい。

・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

ロシア総合通信事業分野でのバリュー実現あり。

【2011年度の主な投資実績】

・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張工事進捗

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	50	56	310
営業活動に係る利益	▲6	3	-
持分法による投資利益	12	6	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	7	12	90
資産合計	2011/3末 5,449	5,259	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY10.1Q	FY11.1Q	(単位:億円) FY11見通し※
・MobiCom :	4	4	19
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	1	1	5
・住商機電貿易(55.5/100) :	1	1	5

【事業概況】

・タンジュン・ジャティB拡張によるリース収益増。

・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移する見通し。

メディア・ライフスタイル

業績概要

【11年度1Q実績:92億円 (前年同期比+36億円)】

・主要事業会社

ジュピターテレコム(J:COM)、ショップチャンネル堅調。

CSK子会社化。

・その他

事業会社の取得・売却による一過性の利益あり。

【2011年度の主な投資実績】

・TOBによりCSKを子会社化(2011年4月)

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	435	515	2,200
営業活動に係る利益	32	56	-
持分法による投資利益	46	52	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	56	92	205
資産合計	2011/3末 7,777	10,090	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (部門持分割合/全社持分割合) :	FY10.1Q	FY11.1Q	(単位:億円) FY11見通し※
・J:COM*1 :	47	41	150
・ショップチャンネル :	22	29	89
・住商情報システム :	6	9	32
・CSK :	-	8	28
・サミット(92.5/100) :	5	6	19

*1 FY10.1Qの持分比率は40.14%、FY11.1Qの持分比率は40.12%

【事業概況】

・主要事業会社(J:COM、ショップチャンネル、住商情報システム)が堅調に推移。

・CSKの子会社化による利益貢献を見込む。

業績概要

【11年度1Q実績:280億円(前年同期比+57億円)】

- ・**豪州石炭事業**: 販売数量減少により減益。
- ・**銅事業**: 事業再編に伴う税負債の取崩益あり。
- ・**ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業**
販売数量増加および市況価格上昇により増益。75(+50)
価格ヘッジ損失。▲9(+7)
- ・**化学品**
医薬・農業事業堅調。

【2011年度の主な投資実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへの参画で合意
(2011年5月)
- ・アンバトビープロジェクト進捗

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	342	313	1,290
営業活動に係る利益	207	189	-
持分法による投資利益	78	91	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	223	280	860
資産合計	11,504	11,880	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.1Q	FY11.1Q	(単位:億円) FY11見通し※
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	52	106	147
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1:	25	75	178
・Sumisho Coal Australia:	90	40	242
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	-	17	94
・SMM Cerro Verde Netherlands:	8	13	41
・SC Minerals America(84.75/100):	6	10	49
・北海油田事業権益保有会社2社:	11	6	26
・エルエヌジージャパン:	4	4	12
・住友商事ケミカル(75/100):	4	3	10
・SC Mineral Resources:	2	2	11
・Oresteel Investments(45/49):	-	-	91
・The Hartz Mountain(40.59/100):	1	0	4
・Petro Summit Pte.(80/100):	3	▲3	9

*1 FY10.1Qの持分比率は100/100

【事業概況】

- ・**豪州石炭事業**: 出荷量は期初の想定を下回っているが、第2四半期以降に回復する見通し。
- ・**ポリビア銀・亜鉛・鉛事業**: 期初の想定を上回る価格で推移しており、堅調に推移する見通し。
- ・**ブラジル鉄鉱石事業**: 出荷量は期初の想定を下回っているが、年後半に回復する見通し。
- ・**銅事業**: 期初の想定を上回る価格で推移しており、堅調に推移する見通し。

◆ Sumitomo Corporation

【資源権益持分生産量及びセンシティブティ】

		FY10通期実績	FY11通期見通し		センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
				1Q実績	
原料炭	持分出荷量[百万t]	3.0	2.6	0.5	1.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	215	258	330	
一般炭	持分出荷量[百万t]	1.8	1.8	0.5	0.7億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	104	130	130	
鉄鉱石	持分出荷量[百万t]	1.4	3.9	0.4	1.9億円 (\$1/t)
		内、MUSA	-	2.4	
	価格[\$/t]	114	148	138	
マンガン鉱石	持分出荷量[百万t]	0.5	0.4	-	0.2億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	328	286	-	
銅	持分生産量[万t]	7.5	5.4	1.5	3.1億円 (\$100/t)
		内、パツヒジャウ	4.6	2.2	
	価格[\$/t]	7,540	8,819	9,645	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

鉄鉱石については、Oresteel Investmentsの持分損益を半期毎に認識しているため、持分出荷量も半期ごとに認識しております。

◆ Sumitomo Corporation

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10通期実績	FY11通期見通し		センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
				1Q実績	
銀	持分生産量 [t(百万oz)]	398 (12.8)	311 (10.0)	78 (2.5)	5.4億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	20.2	31.0	31.9	
亜鉛	持分生産量[千t]	193	222	46	9.2億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,159	2,249	2,393	
鉛	持分生産量[千t]	56	71	15	3.2億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,147	2,331	2,605	
原油、ガス	持分生産量 [百万bbl]	3.7	3.3	0.8	0.5億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	80	98	106	
LNG	持分生産量[万t]	29	32	7	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

生活産業・建設不動産

業績概要

【11年度1Q実績:77億円(前年同期比+38億円)】

・食料

バナナ事業は販売数量増により増益。
肥料ビジネスは販売市況回復及び利益率改善。

・生活資材

木材・建材ビジネスは堅調に推移。
TBCは小売サービス売上増等により増益。

・建設不動産

住宅分譲事業好調。

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	239	299	1,080
営業活動に係る利益	51	114	-
持分法による投資利益	14	16	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	39	77	175
資産合計	2011/3末		
	6,965	6,752	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY10.1Q	FY11.1Q	FY11見通し※
・バナナ事業会社2社 :	7	13	18
・TBC(40/100) :	5	6	20

【事業概況】

- ・食料: バナナ事業は季節要因により減速するものの、堅調に推移する見通し。
- ・生活資材: 堅調に推移する見通し。
- ・建設不動産: 堅調に推移する見通し。

新産業・機能推進

業績概要

【11年度1Q実績:55億円(前年同期比+14億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
クレジットコスト減少もあり、堅調。
- ・その他
保有株式IPOによる時価評価益あり。

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	71	76	300
営業活動に係る利益	4	10	-
持分法による投資利益	41	32	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	41	55	70
資産合計	2011/3末 5,973	6,244	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当事業部門持分割合/全社持分割合) :	FY10.1Q	FY11.1Q	(単位:億円) FY11見通し※
・三井住友ファイナンス &リース(35/40) :	39	34	78
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100) :	1	1	4

【事業概況】

- ・三井住友ファイナンス&リースを中心に堅調に推移する見通し。

海外現地法人・海外支店

業績概要

【11年度1Q実績:138億円(前年同期比+47億円)】

- 米国:79億円(前年同期比+35億円)
- 欧州:20億円(前年同期比+2億円)
- アジア:16億円(前年同期比+5億円)
- 在中国現地法人9社:9億円(前年同期比+3億円)
- 豪州:5億円(前年同期比+2億円)

- ・米国:金属事業堅調。株式評価益等あり。
- ・その他:金属事業堅調。

※2011年度通期見通しは2011年5月時点。(単位:億円)

	2010年度 1Q実績	2011年度 1Q実績	2011年度 通期見通し※
売上総利益	433	454	1,810
営業活動に係る利益	117	135	-
持分法による投資利益	14	48	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	90	138	400
資産合計	2011/3末 11,555	11,727	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (海外持分割合/全社持分割合) :	FY10.1Q	FY11.1Q	(単位:億円) FY11見通し※
・ERYNGIUM(70/100)*1 :	3	4	21
・SOF(10/99.56)*2 :	2	0	3
・Perennial Power Holdings(49.99/100) :	1	1	4
・ポルピア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100) *3 :	-	5	13
・SC Minerals America(15.25/100) :	1	2	8
・Oresteel Investments(4/49) :	-	-	8
・The Hartz Mountain(59.41/100) :	1	0	6
・Petro Summit Pte.(20/100) :	1	0	2
・TBC(60/100) :	7	9	31
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100) :	0	0	0

*1 FY10.1Qの持分比率は68.11/97.3

*2 FY10.1Qの持分比率は10/99.6

*3 FY10.1Qの持分比率は0/100

【事業概況】

- ・金属事業を中心に、堅調に推移する見通し。

オペレーティング・セグメント情報（補足）

2011年 8月 2日
住友商事株式会社
(単位：億円)

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	313	342	△ 29
資源・エネルギー ^{※1}	215	240	△ 25
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	98	102	△ 4
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	280	223	57
資源・エネルギー ^{※1}	256	202	54
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	23	20	3
資産合計 ^{※3} （期末）	11,880	11,504	377
資源・エネルギー ^{※1}	9,535	9,112	423
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,344	2,391	△ 47
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	299	239	60
食料事業本部	82	65	17
生活資材本部	125	125	△ 1
建設不動産本部	93	50	43
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	77	39	38
食料事業本部	26	19	7
生活資材本部	14	9	5
建設不動産本部	37	11	26
資産合計 ^{※3} （期末）	6,752	6,965	△ 213
食料事業本部	1,589	1,529	60
生活資材本部	1,681	1,687	△ 6
建設不動産本部	3,484	3,751	△ 267

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「資産合計」の2010年度第1四半期欄には2010年度末の実績を表示しております。